

事務事業名		実践型インターンシップ事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	施策名	016 雇用の創出と安定			
	基本事業名	011 働く場の確保			
根拠法令				期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室			
	課長名	新沼徹			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤貴裕	内線 229		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・国(復興庁)の「新しい東北」先導モデル事業に、市内NPO法人が、「実践型インターンシップによる若者の定住・交流モデル構築」事業として応募するにあたり支援するもの。事業に対する補助金は、NPO法人に交付され、市の支出はなし。 ・「仕事・就職」を通じて都市圏から地方へ若者を還流させるものであり、市出身者のみならず、地方に関心の高い若者を地方企業や若手起業家にインターンシップさせ、さらに相互交流の場を設けることで、UIターンにつなげようとするもの。 ・NPO法人が、都市圏の学生を対象として、地場企業への長期(1～1.5ヶ月)にわたるインターンシップを実施し、企業が構想する新規事業の立ち上げに取り組むもの。市は、事業の周知や受入企業情報の提供等で支援する。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
					正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
					トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 実践型インターンシップの実施支援、受入企業紹介、成人式での事業PR、ワークショップへの参加 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ※前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 大学生受入依頼のための訪問企業数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 大学生受入依頼のための訪問企業数	社	イ		ウ	
名称	単位								
ア 大学生受入依頼のための訪問企業数	社								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 首都圏の大学生 地元企業	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ インターンシップ参加学生の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 事業所数(経済センサス)</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ インターンシップ参加学生の人数	人	キ 事業所数(経済センサス)	社	ク	
名称	単位								
カ インターンシップ参加学生の人数	人								
キ 事業所数(経済センサス)	社								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大学生の雇用が有効であることを知ってもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 受入企業数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 受入企業数	社	シ		ス	
名称	単位								
サ 受入企業数	社								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 新規に就労の場が確保される。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>社</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>社</td> <td>2,254</td> <td>2,254</td> <td>2,535</td> <td>2,535</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>社</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	トータルコスト(A)+(B)	千円	480	480	480	480	480	⑤ 活動指標	ア	社	5	5	5	5	5	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	人	5	5	5	5	5	キ	社	2,254	2,254	2,535	2,535	2,535	ク							⑦ 成果指標	サ	社	1	1	1	1	1	シ							ス						
事業費	単位			年度																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																		
事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																							
	一般財源	千円																																																																																																																																																							
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	480	480	480	480	480																																																																																																																																																		
⑤ 活動指標	ア	社	5	5	5	5	5																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																								
⑥ 対象指標	カ	人	5	5	5	5	5																																																																																																																																																		
	キ	社	2,254	2,254	2,535	2,535	2,535																																																																																																																																																		
	ク																																																																																																																																																								
⑦ 成果指標	サ	社	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	シ																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	1727	事務事業名	実践型インターンシップ事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成26年度に市内NPO法人から事業計画の提案を受け、平成27年度の「新しい東北」先導モデル事業への応募にあたり支援することとしたもの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	地方創生の推進において、首都圏から地方への人の流れをつくることが重要施策となっており、働き方も含めた地方への移住のきっかけづくりとして、インターンシップが有効な手段として広がっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	受入企業からは、学生の視点に刺激を受け、新たな商品開発もできることから有効であるとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 働き手や担い手不足の中、地元企業が首都圏学生も視野に入れた求人を考えてるきっかけになるほか、インターンシップの成果によって、若年者の雇用の確保につながるから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 長期間にわたるインターンシップは、学生はもとより、受入企業のメリットも大きく、地元企業の事業開拓支援の一環として公共が関与することで、円滑に実施できることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 大学生の雇用の、受入企業にもメリットがあることを理解してもらえているので、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 受入企業を増やすことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 民間主導の取組であるが、地方への人の流れをつくることは、当市の人口減少対策にもかなうものであり、継続して実施できるよう支援する必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 民間主導で実施したものであり、市負担はない。今後においては、市としての定着化に向けた取組が必要となる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 基本的に民間主導で実施しており、削減の余地はない。今後において、市として定着化に向けて取り組むにあたり、対応業務が発生するものと思われる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受入企業については、学生の希望等も考慮し、比較的小規模な企業に絞って訪問し、依頼していることから公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
長期間のインターンシップは、受入企業において、新たな事業創出等のメリットが大きく、有効な手段である。民間主導で実施した事業であるが、実践型インターンシップを地元企業に活用してもらうためには、さらなる周知が重要であり、NPO法人の活動を側面から支援する必要がある。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	参加する学生、受入企業及び市が、いずれもメリットを享受できる事業であるが、周知不足の感否めない。 民間主導であり、かつ、助成金を得て実施していることから、継続的な事業展開に向け、実施体制や事業内容について、関係者で協議・検討する必要がある。